

国の施策等に関する重点要望項目

(ページ)

- (1) 台風第7号災害からの早期復興と災害に強い地域づくり…………… 1~
- (2) こども・子育て支援…………… 1~
- (3) 原油・物価高騰等対策…………… 1~
- (4) デジタル社会、地方創生、地域づくりの推進…………… 2~
- (5) 社会基盤の整備…………… 2~
- (6) 農林水産業対策…………… 2~
- (7) 参議院議員選挙における合区の解消…………… 2~
- (8) 原子力発電所の安全対策…………… 3~
- (9) その他重要な課題…………… 3~

国の施策等に関する重点要望項目

令和5年11月8日

<台風第7号災害からの早期復興と災害に強い地域づくり（国土交通省、農林水産省、総務省）>

- ①災害復旧事業や河川等災害関連事業などの予算に不足が生じることのないよう、国において必要な予算を確保するとともに、被災自治体に適切に配分すること。
- ②台風第7号被害等、相次ぐ大規模災害に対するインフラ機能強化などが急務となっていることから、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」に係る予算を確保するとともに、完了後においても国土強靱化実施中期計画に基づき、必要な予算・財源を安定的に確保すること。特に、鳥取市佐治地区の唯一の幹線道路である国道482号は、佐治川に近接し今後も被災しやすい環境にあることから、機能強化を図るための調査や対策工事に必要となる予算を確保すること。
- ③地域の持続的な成長と安全安心を確保するため、社会資本整備総合交付金及び防災・安全交付金の財源確保並びに財政力の弱い地方への十分かつ重点的な配分を行うこと。
- ④河川の氾濫は広域に甚大な被害をもたらすことから「流域治水」を推進するとともに、築堤護岸、堰改築、河道掘削など、千代川・天神川・日野川・斐伊川（中海）における河川改修事業を促進すること。
- ⑤的確な防災・減災対策を講ずるため、ため池の遠隔監視設備等の施設設置及び維持管理費の支援と併せ、頭首工や山腹水路等の農業水利施設及び林道を含めたインフラ整備に係る予算の確保・地方財政措置の拡充を行うこと。
- ⑥テックフォース（緊急災害対策派遣隊）の体制強化など、国における災害時応援体制の充実を図るとともに、建設部門の専門人材の養成を一層推進し、官民における技術系職員を確保すること。

<こども・子育て支援（こども家庭庁、総務省）>

- ①こども・子育て支援施策については、自治体間の財政力によって地域間格差が生じることのないよう国の責任において安定的な財源を確保するとともに、地方が実情に応じた独自の取組をきめ細やかに実施できるよう地方財政措置を含め地方財源についても確実に措置すること。
- ②子どもの医療費については、全国の自治体で独自の助成が行われており、少子化対策の重要な施策であることから、国の責任において、子どもの医療に関わる全国一律の制度を創設すること。また、制度創設までの間においても、地方自治体が独自に実施する子どもの医療費助成等の実践について財源も含めて配慮し、国庫負担金の減額措置等のペナルティを課さないこと。
- ③不妊治療の保険適用範囲の拡大を図るほか、自治体が独自の助成を行う場合の財政支援を行うこと。また、先進医療技術について、助成制度を創設してエビデンスを蓄積し、早期の保険適用が図られるようにすること。
- ④産後ケア事業による産後の支援がさらに進むよう、市町村の体制整備支援のほか、利用対象者の拡充に伴い、市町村の財政負担が増加していることから、国において必要な財政措置を行うこと。

<原油・物価高騰等対策（内閣府、経済産業省、農林水産省、厚生労働省）>

- ①物価高騰等の影響により、商工業、農林水産業や医療介護などの幅広い事業者や生活困窮者等が引き続き厳しい状況に立たされていることを踏まえ、重点支援地方交付金や地方交付税の増額等を含む総合経済対策を可及的速やかに実行に移すとともに、その効果が速やかに地方に行き渡るよう、その裏付けとなる補正予算を早期に成立させること。また、所得減税の実施にあたっては、地方交付税の総額に影響を及ぼすことがないよう地方の財源に十分配慮すること。
- ②中小企業等においても成長と分配の好循環による構造的賃上げを実現できるよう、円滑な価格転嫁や取引条件の適正化に向けた取組の支援、下請事業者への配慮、インボイス制度開始により影響を受ける小規模事業者に対する経営力向上、中小企業等が行う省エネ投資や生産性向上、事業再構築等の支援について、一層の拡充・強化を図り、速やかに実施すること。また、サプライチェーンの強靱化に向けて国が行う国内投資支援について地方に配慮等を行うこと。
- ③それぞれの企業における経営の安定や長期的な資金繰りの見通しが立てられるよう、ゼロゼロ融資の借換保証の期間の長期化、保証期間の延長、借換えやニューマネー等の資金需要に対する支援制度の充実を図ること。
- ④国が定める公的価格等により運営する社会福祉施設や医療機関等については、光熱費や食材費などの物価高騰により運営に多大な影響が生じていることを踏まえ、物価高を公的価格に適切に反映させるとともに、地方負担が生じる場合には、十分な財政措置を講ずること。
- ⑤長期に渡る物価高騰の影響から、より厳しい状況に立たされている生活困窮者に対し、実情に十分に配慮した実効性のある支援策を検討・実施するよう、国の責任において財政措置等を講ずること。

＜デジタル社会、地方創生、地域づくりの推進（内閣府、総務省、国土交通省、デジタル庁）＞

- ① デジタル田園都市国家構想が目指す全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会の実現に向け、東京一極集中を是正し、地方への新しい人の流れを生み出す施策を一層強化するとともに、デジタルの力を活用した地域活性化の取組を一層推進するなど、政府を挙げてこれまで以上に大胆に地方創生に取り組むこと。
- ② デジタル田園都市国家構想の推進に向け、地域の実情に応じた施策を地方が継続的かつ主体的に進めていくことができるよう、「デジタル田園都市国家構想事業費」などの地方創生やデジタル実装を通じた課題解決に必要な経費を拡充・継続し、地方財政計画において必要な措置を行うこと。
- ③ 地方公共団体の基幹系システムの標準化に伴って必要なシステム改修や次期 LGWAN 等の回線利用料をはじめ、更改・運用等に係る費用については、国において確実な財政措置を講じること。
- ④ マイナンバー総点検を漏れなく確実にを行うため、自治体の状況に応じて期限の延長を認めるなど、より柔軟に対応すること。また、再発防止策の実施に伴って必要となる自治体システムの改修に係る財政支援のほか、障害者手帳業務など国が定めるマイナンバー事務については、標準システムを国が整備するなど、信頼確保に向けた方策を検討すること。
- ⑤ 中山間地域をはじめとする買物環境の維持・確保は全国的な課題であるため、国においても関係府省連携を行うとともに、地域住民等によるネットワーク形成から店舗運営、担い手育成など各地域の実情に応じて行う持続的な取組に対し、包括的かつ柔軟に支援する制度を創設すること。
- ⑥ 国際定期便の再開やチャーター便の新規就航の増加など、本格的なインバウンド需要の回復に向けて、訪日誘客支援空港に対する、国際航空便の着陸料やグランドハンドリング経費等への支援を継続して行うこと。また、国際旅客定期便の新規就航に対する申請に対して国としても積極的に推進していくこと。

＜社会基盤の整備（国土交通省）＞

- ① 米子・境港間の高規格道路整備において、米子 IC～米子北 IC 間の早期凍結解除をはじめ、一日も早い全区間の事業化に向け積極的に推進を図ること。
- ② 地方創生や国土強靱化に不可欠な高規格道路ネットワークの整備のため、山陰近畿自動車道（鳥取～覚寺間）の早期事業化や山陰道（北条道路）・北条湯原道路（延伸）・鳥取自動車道（志戸坂峠防災事業）の整備促進など、ミッシングリンクを一刻も早く解消すること。
- ③ 米子自動車道の早期全線 4 車線化や鳥取自動車道及び山陰道（米子道路）の付加車線の整備促進を図ること。
- ④ 境港の取扱貨物量の増大や船舶大型化に対応した岸壁・ふ頭用地不足等の諸課題に対応するため、改訂した港湾計画に基づく新規岸壁整備を早期に事業化することに加え、鳥取港の航路埋塞や港内静穏度不足の諸課題に対応する機能強化に向けて、主要航路の切替対策に必要な予算を確保すること。
- ⑤ 国土の均衡ある発展やリダンダンシー確保の観点から、国が中心となり、単に採算性のみにとらわれない地域の観光振興の促進などを含む鉄道ネットワークの維持に向けた政策的な議論を進めること。
- ⑥ 国家戦略的観点から、山陰における新幹線も含む鉄道的高速化整備を推進すること。

＜農林水産業対策（農林水産省）＞

- ① 農林水産業者の競争力の強化に向け、畜産クラスター事業、産地生産基盤パワーアップ事業、農業農村整備事業、林業・木材産業の生産基盤強化、水産基盤整備事業等の十分な予算確保など、引き続き万全の対策を講じること。
- ② 米価安定に向けた主食用米以外への作付転換を円滑に進めるため、産地交付金を含む「水田活用の直接支払交付金」等の十分な予算確保のほか、交付対象水田の見直しについては、現場の実態を十分に把握し、生産者へ丁寧に説明すること。
- ③ 多面的機能支払交付金及び中山間地域等直接支払交付金について、計画的な保全活動や新規取組の推進に支障を来さないよう、十分な予算を確保するとともに、活動組織が今後も継続して取り組みやすくなるよう、制度見直し等による組織の事務負担の軽減を図ること。
- ④ 花粉症対策や脱炭素社会構築に向け、皆伐再造林などの森林整備や、需要に応じた木材製品・チップ材の供給体制構築、効率的な林業経営に資するスマート林業等の推進に向け十分な予算を確保すること。
- ⑤ 和子牛生産基盤を守るために実施している国の対策は、現状では地域間で不公平であるため、それを是正するとともに和子牛のセリ価格が一定水準に回復するまで対策を継続すること。

＜参議院議員選挙における合区の解消（衆議院、参議院）＞

- ① 参議院選挙における合区について、民主主義のユニットとしての都道府県の果たす役割の重要性にかんがみ、憲法上の議論も含め、次の選挙までに抜本的解決を図ること。

＜原子力発電所の安全対策（内閣府、経済産業省、原子力規制委員会）＞

- ①原子力発電所の稼働に際し、立地自治体に加え、周辺自治体及び住民の安全を確保するため、事業者に対する安全管理体制等の審査・指導監督等を厳格に行うとともに、使用済燃料の最終処分の確実な実施等に対し、国が責任をもって対処すること。

＜その他重要な課題（総務省、厚生労働省、国土交通省、法務省等）＞

- ①引き続き先行きが不透明な物価高騰への対応や、こども・子育て支援策の強化に必要な財政需要が見込まれるため、安定的な財政運営に必要な一般財源総額及び地方交付税総額を確保すること。加えて、財政力の弱い地方部の自治体においても必要かつ十分な対策が実施できるような税源の偏在性が小さく税収が安定的な地方税体系の構築や、財源保障機能と財源調整機能の維持・充実を図ること。
- ②臨時財政対策債については、法定率引上げ等の交付税原資の確保により縮小・廃止し、臨時財政対策債に依存することのない安定的で持続可能な地方財政を実現すること。
- ③新型コロナ対策で令和5年度末までの措置とされている医療費や病床確保等に係る公的支援については、新たな変異株発生等による感染状況の変化や、幅広い医療機関による患者受入体制の構築等の状況に応じて、令和6年度以降の支援継続も含め、柔軟かつ適切に判断するとともに、令和6年度以降も引き続き必要と判断される費用等については、地方に負担を求めることのないよう十分かつ確実な財政支援を講ずること。
- ④令和6年度以降の新型コロナワクチン接種に自己負担が生じる場合でも、例えばインフルエンザと同水準の負担で接種できるように、国費による財政支援を含め多面的に検討を行い、希望する高齢者等が引き続き安心して接種できる仕組みを提示すること。
- ⑤介護人材の確保・定着に向けて介護職員の抜本的な処遇改善を推し進める必要があることから、近年の光熱水費、食糧費等の物価高騰の影響や他産業との賃金格差、民間企業において行われている賃金のベースアップも考慮し、事業所の規模、職種に関わらず職員の処遇の改善につながる介護報酬の見直しを含めた制度設計を強力に進めること。
- ⑥早期の老朽危険空き家除却等により、空き家対策の迅速化・円滑化を促進するため、地方が除却後の跡地に対し一定期間の固定資産税の減免を独自に行う場合等への減収補填措置を創設すること。
- ⑦技能実習制度及び特定技能制度の見直しに当たっては、地方部において活用及び定着が進むような仕組みを構築するなど、外国人材が都市部に偏在することにならないよう配慮すること。

※以上のほか、夏要望の積み残し案件（主要なもの）について、所管部局による要望を実施。